

決算特別委員会での政策提案概要

大野市の最上位計画である第六次大野市総合計画が令和3年度からスタートし、それに合わせて市役所の組織機構も大きく変わりました。その中で、令和2年度に使われた税金の効果などを検証する大野市議会決算特別委員会が10月4日から8日、11月5日に開かれました。私も副委員長として参加し、限られた貴重な税金が何に使われ、今後何に投資していくべきかを活発に議論、政策提案しました。

「住んで良かった」と市民が再認識し、移り住む人や帰省する人にも優しいまちとなるよう、さらに行動、政策提案してまいります。

(以下、決算額は令和2年度の金額です)



楽しく「子育て」!! 世代の声を施策へ

教育委員会
健幸福祉部など

子どもの健やかな成長は、保護者はもちろんのこと、地域に住むすべての人にとって嬉しいものです。私も心から願っています。少子化が進む日本において子育て世代が不安なく、子育てを楽しめるための仕組み改善や手続き緩和を進めていきます。

保育所や認定こども園で得られた情報を、デジタルを活用して入学する小学校と共有することで、各種手続きを簡素化するとともに、子どもの特性に合わせた学校生活に活かすことができます。「小学校教材備品整備経費(決算額・8987万9872円)」で児童一人一台にタブレット端末が導入されたことからその活用を促進していきます。

小学校 低学年の子どもたちの放課後の居場所づくりは保護者の不安解消につながります。児童センターを居場所とする「放課後児童クラブ(決算額・1215万9512円)」と公民館(本来は学校の空き教室で実施)で開設している「放課後子ども教室(決算額・1687万4929円)」をうまく組み合わせて安心できる居場所を確保できないか工夫を求めました。また、毎年5月の「越前大野名水マラソン(決算額・345万4695円)」は新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度、3年度と中止となったことから、親子の部に参加できていない現在の2年生に対する配慮を求めました。

中学校進学に向けては、現在改訂作業を進めている大野市小中学校再編計画の見直し議論においても多くの声があり、特に 部活動を取り巻く環境の変化に戸惑いがあります。教員の働き方改革と部活動の地域団体への移行はどうなるのか。「学校運営支援員・部活動指導員配置事業(決算額・558万9802円)」による外部指導者の配置をどうしていくのか。今年度からの組織機構改革に伴い市長部局へ変わったスポーツ推進課と中学校を管轄する市教育委員会とが課題を共有しつつ、地域団体における活動状況や部活動の状況が競技ごとに異なることから、きめ細やかな対策の検討を求めました。



スポーツ少年団や文化活動をはじめた子どもたちが中学、高校としっかり打ち込める環境整備に取り組んでいきます。

健康づくりや 安心安全な暮らしを提供

健幸福祉部
くらし環境部
地域づくり部など

いわゆる団塊世代が75歳を迎える「2025年問題」を目前に控え、高齢化の進展とともに、さらなる医療や介護需要の増加が見込まれることから、住み慣れた地域で暮らし続ける地域包括ケアシステムの確立を進めています。

住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制整備に向けて、関係機関との協議を進めるとともに、「休日急患診療所費(決算額・9814万6166円)」、「和泉診療所費(決算額・9130万9753円)」と、2つの診療所を有する大野市の特徴を生かした地域医療体制の連携強化を求めました。

平成24年度以降、自治会が設置する防犯灯のLEDへの切り替えを進めてきた結果、約5100基ある地区設置の防犯灯の7割、約3600基がLEDに変更され、電気料の半額補助も市全体で年間約200万円節約されています。「防犯灯設置事業(決算額・1507万6843円)」のさらなる推進に向けて、通学路周辺の重点化や希望する自治会に対する補助制度の弾力的な運用を求めました。

例えば環境保全活動や健康づくりなどでポイントが付与されると自発的な活動がより活発になります。「マイナポイント事業(決算額・257万2956円)」について、国が「自治体マイナポイントの全国展開」する方針であることから、マイナンバーカードの取得促進とともに民間事業者などと連携したポイント付与の手続きの簡素化やポイント活用、地域通貨としての利用など、早急な導入を求めました。

こころのよりどころ通信



通学路等において街灯がない箇所は集落と行政で調整して設置を進めています。お気づきの箇所がありましたら、お声がけください。(写真は整備された亀山西側の歩道付近。中高生やウォーキングする人が多く利用していますが、夜間は暗いため対策を求めています)

コロナ禍における経済活性化に向けて

地域経済部
くらし環境部など



市税(決算額・39億532万8436円)や雇用に影響を与える富田産業団地12ヘクタールの早期分譲や製造業等の供給体制確立は、取り組みの強化を求めました。

新型コロナウイルス感染症の影響により中止、規模縮小となった商業イベント「おおの城まつり(決算額・89万9735円)」や「結の灯りまつり(決算額・20万円)」などは、事業者の「稼ぐ力」につながるよう、イベントのあり方、内容の変更も含めて実行委員会や関係団体と検討していく方針であることから、まつり自体は中止であっても、新緑や紅葉といった 自然、城下町の風情を生かした観光客の誘客に対してエリアを周遊できるよう、事業者との連携、支援の強化を求めました。

自然豊かな土地で育った農林産物や生産加工品はホンモノの強みがあります。市民や観光客に味わってもらう 食の価値を高めるため、生産者と飲食店オーナーの顔

が見える仕掛けなど、官民連携した一体的な取り組みが必要です。コロナ禍において(株)平成大野屋など第三セクターの役割も変わってくることから、現在策定作業中の「越前おおの産業ブランド向上計画」や改訂中の「越前おおの食・農業・農村ビジョン」において、方向性を明らかにするよう求めました。

国は森林環境譲与税を活用した林業活性化の取り組みを促しています。九頭竜川の上流に位置する大野市では、水源地域の森林を安定的に経営管理するため、「森林経営管理事業(決算額・238万7000円)」の対象地区を増やして取り組みを強化するよう求めました。現時点で譲与税の使い勝手が良くないことから国への要望を強化して改善、増額を求めつつ、間伐、保育、造林を促進していきます。

